

2024年7月

新NISA
成長投資枠
対象ファンド

野村世界業種別投資シリーズ（世界半導体株投資） あらゆるイノベーションを支える半導体の魅力

ファンドは特化型運用を行いません

お申込み・投資信託説明書
(交付目論見書)のご請求は**Rakuten 楽天証券**商号：楽天証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

設定・運用は

NOMURA

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

- 半導体市場は30年以上もの間、目覚ましい成長を続けてきました。
- 1987年から2023年の間に世界の半導体の市場規模は約16倍になりました。
(同期間の世界のGDP (国内総生産、米ドルベース)の成長は約6倍※1)

世界の半導体の市場規模

期間：1987年～2025年※2、年次



画像はイメージ図です

(出所) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2024

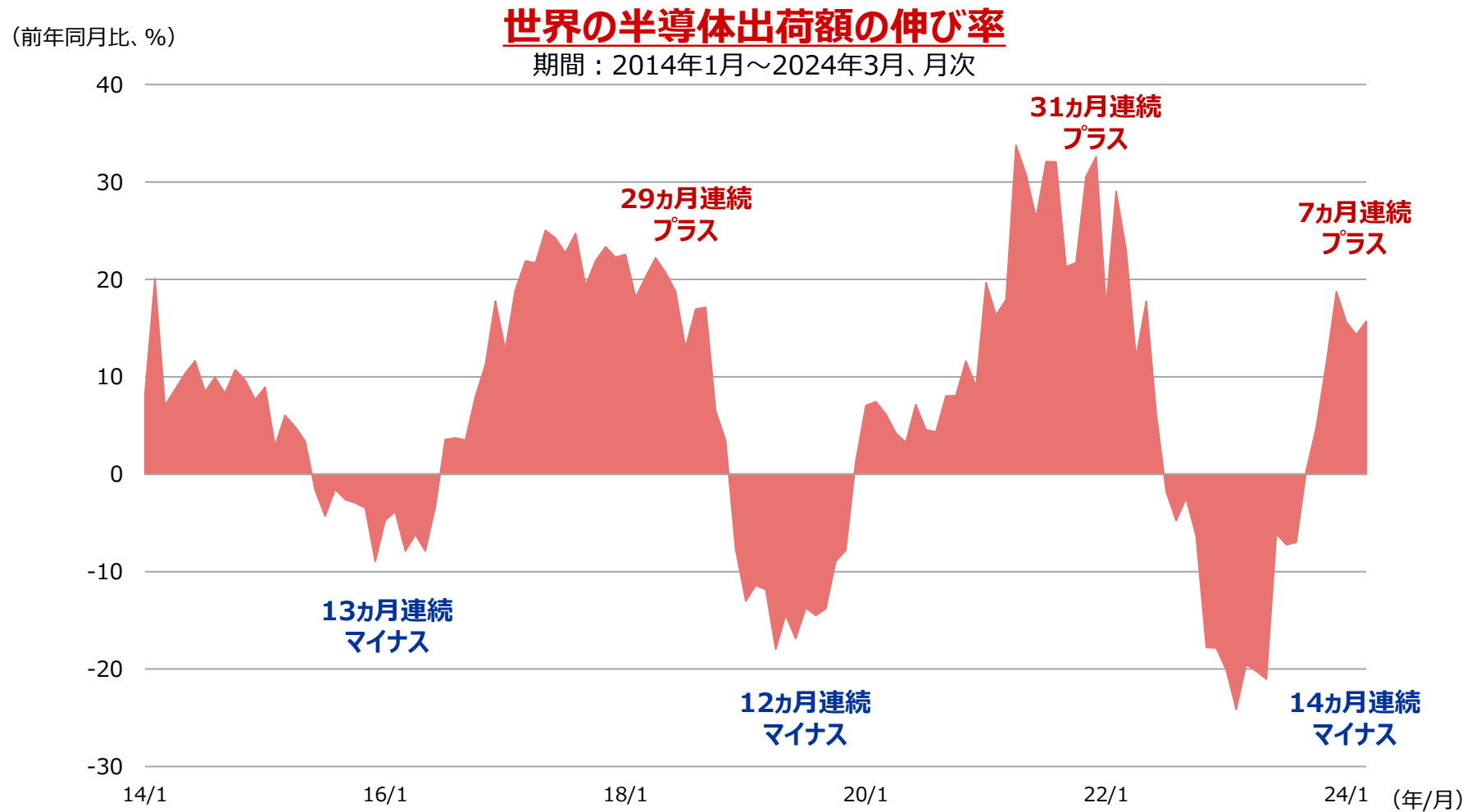
※1: 1987年は17,030(10億ドル)、2023年は104,791(10億ドル)

(出所) SIA(米半導体工業会)、WSTS(世界半導体市場統計)のデータを基に野村アセットマネジメント作成

※2: 2024年、2025年の数値はSIA、WSTSの予想値。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

- 半導体市況は好転後に改善が続く傾向
- 昨年9月から伸び率のプラスが続いているものの、まだ7か月目



(出所) WSTS(世界半導体市場統計)のデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

基準価額の推移

期間：2009年8月27日（設定日）～2024年5月31日、日次

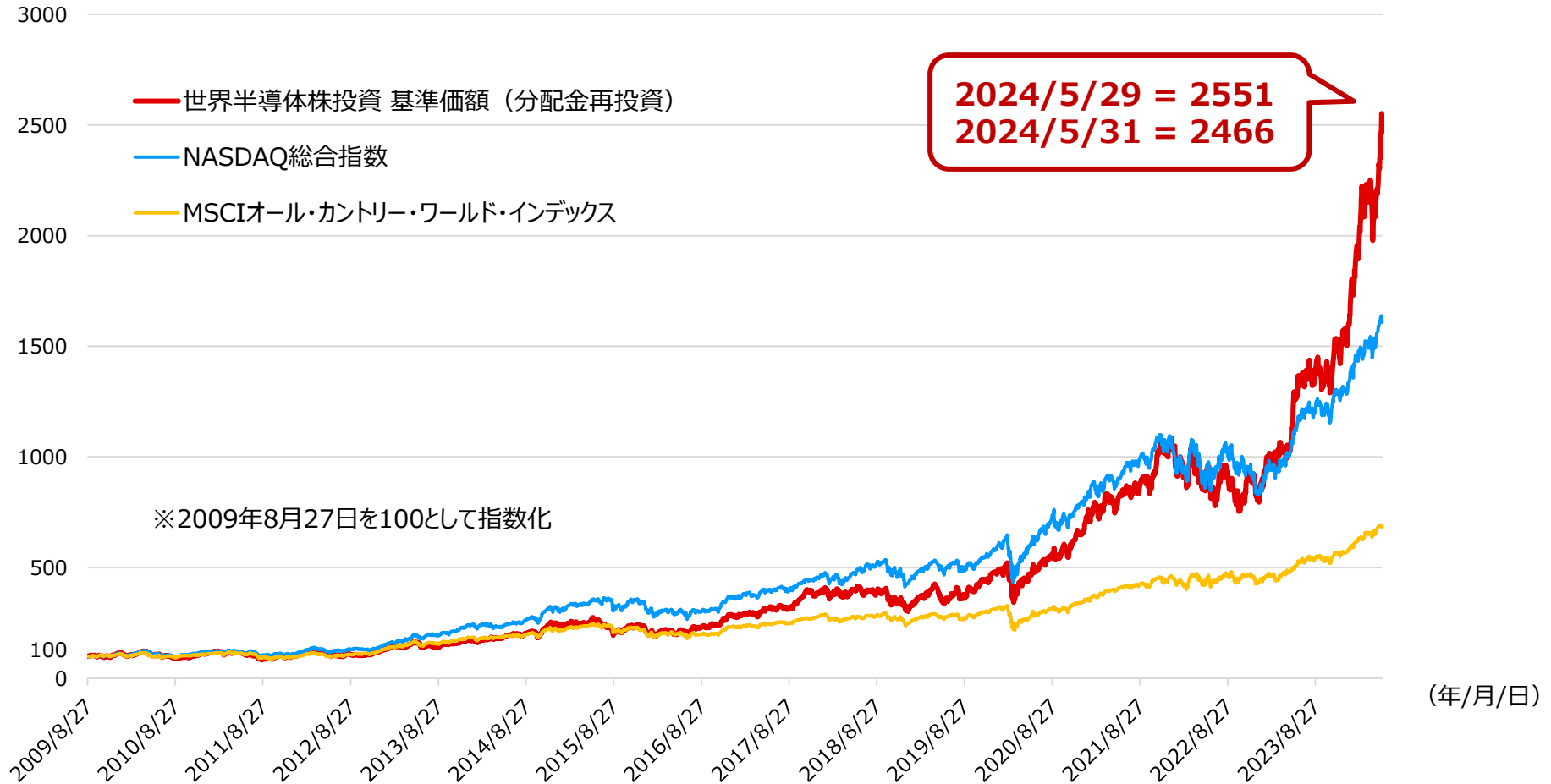


基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

基準価額（分配金再投資）と代表的な指数の推移

期間：2009年8月27日（設定日）～2024年5月31日、日次



NASDAQ総合指数、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス：いずれも配当込、円ベース
(出所) ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

💡 便利になった事例① コミュニケーションはすぐに、どこでも



💡 便利になった事例② 高度な計算で、正確な情報を入手可能に

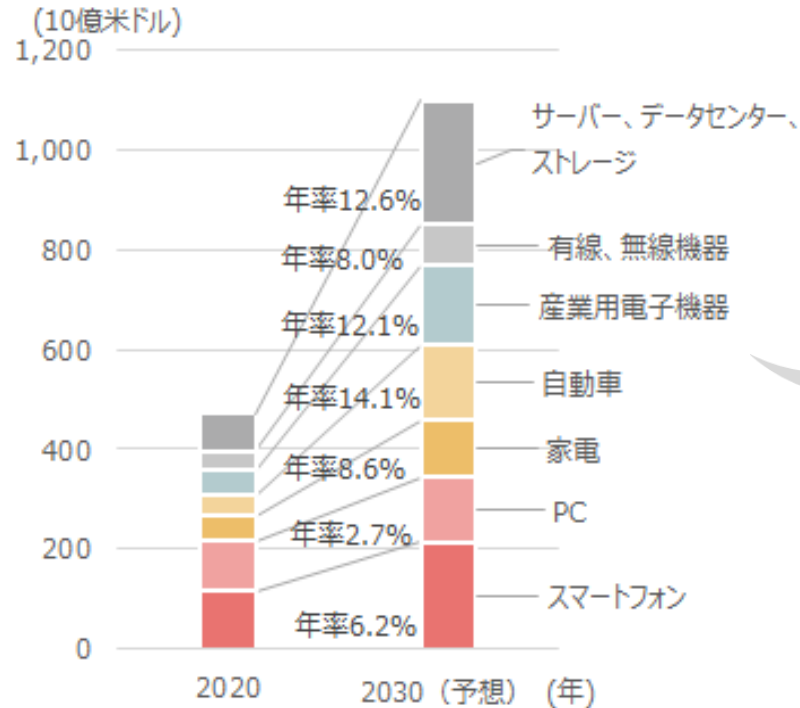


上記は一例です。画像はイメージです。

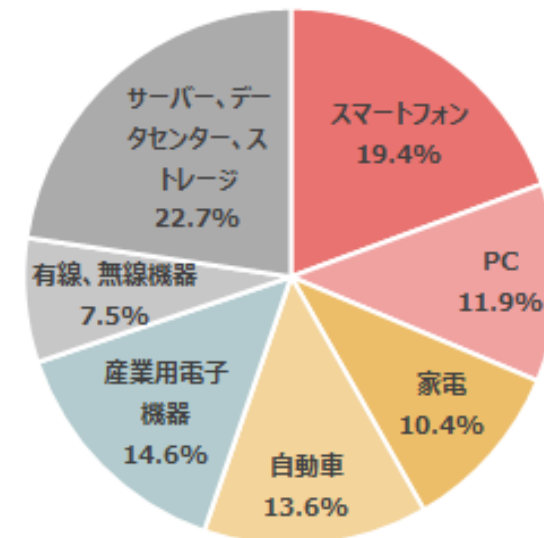
- 半導体の用途は今後、自動車の自動運転、AI搭載ロボット、工場など用途が多様化し、拡大していくと予想されています
- 半導体市場は、収益や株価の変動が激しい業界として知られていました
しかし、こうした用途の拡大によって、収益や株価の変動が安定していくことが期待できます

分野別半導体世界売上高の予想

期間：2020年～2030年



2030年の半導体の用途別需要



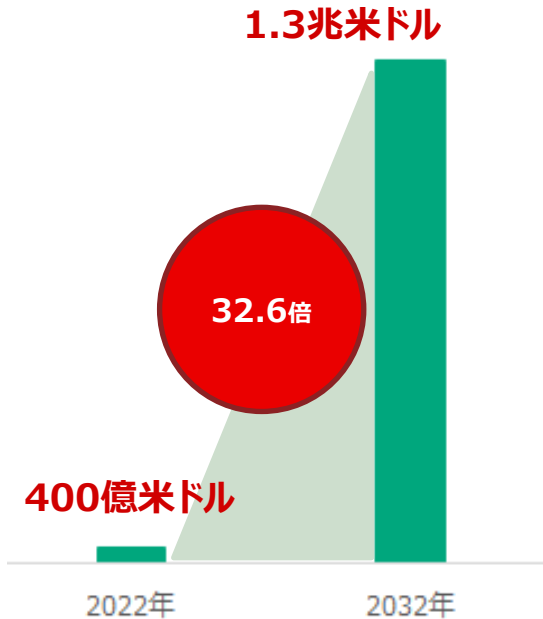
※2030年の数値はASMLの予想。
(出所)Statistaデータを基に野村アセットマネジメント作成

四捨五入により、各内訳の合計が100%とならない場合があります。

- 生成AIの市場規模は2032年までに1.3兆米ドルまで成長するとみられています
- 通信量も拡大を続けており、需要拡大によるデータセンターなどの増加がさらなる半導体需要の拡大につながると期待されます。

生成AIの市場規模

(2022年と2032年を比較)



💡 未来はより便利になる、そのために、より低コストでより高性能な半導体が必要

2032年はブルームバーグの予想。

(出所) ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

* 生成AI: AI (人工知能) の一種で、自動的に新たなデータや情報を生成する能力を持つシステムのこと。

組入上位10銘柄の変遷

※銘柄名称は現時点のものを使用

設定年(2009年9月末)	
1	サムスン電子
2	インテル
3	TSMC/台湾セミコンダクター
4	テキサス・インスツルメンツ
5	アプライド・マテリアルズ
6	メディアテック
7	SKハイニックス
8	マイクロン・テクノロジー
9	マーベル・テクノロジー
10	エヌビディア

組入銘柄数：35 銘柄

現在(2024年4月末)	
1	エヌビディア
2	ブロードコム
3	TSMC/台湾セミコンダクター
4	クアルコム
5	アプライド・マテリアルズ
6	マイクロン・テクノロジー
7	インテル
8	KLA
9	東京エレクトロン
10	マーベル・テクノロジー

組入銘柄数：25 銘柄

設定時

携帯電話やスマートフォンなどの新製品の発売を控えていたことや、マイクロソフト社の「Windows 7」や超薄型PCなどが半導体需要を喚起すると期待されていました。

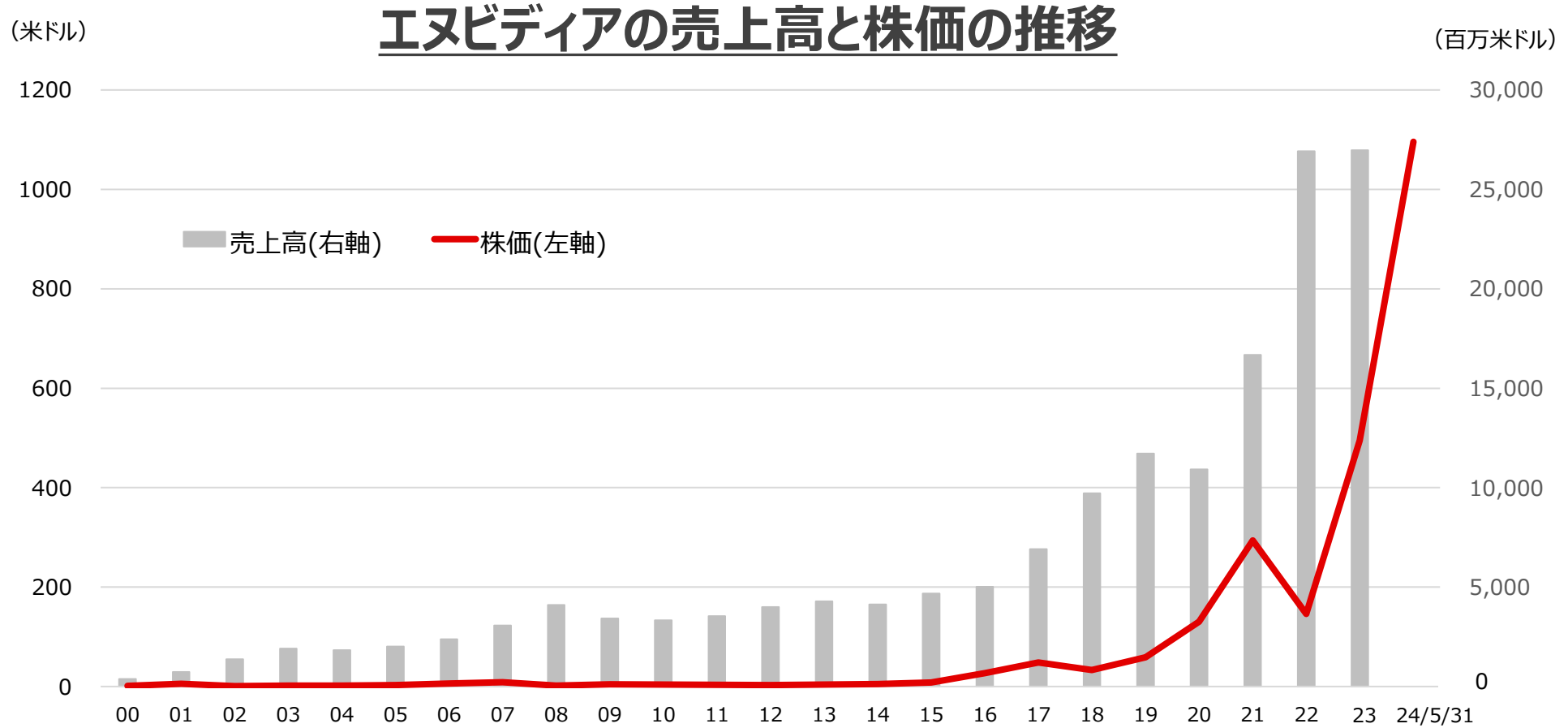
現在

AI（人工知能）用途や通信（インフラ）、先進運転システム向けなどの用途に中長期的な成長が見込まれる分野として注目しています。

上記はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買等の推奨、また価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

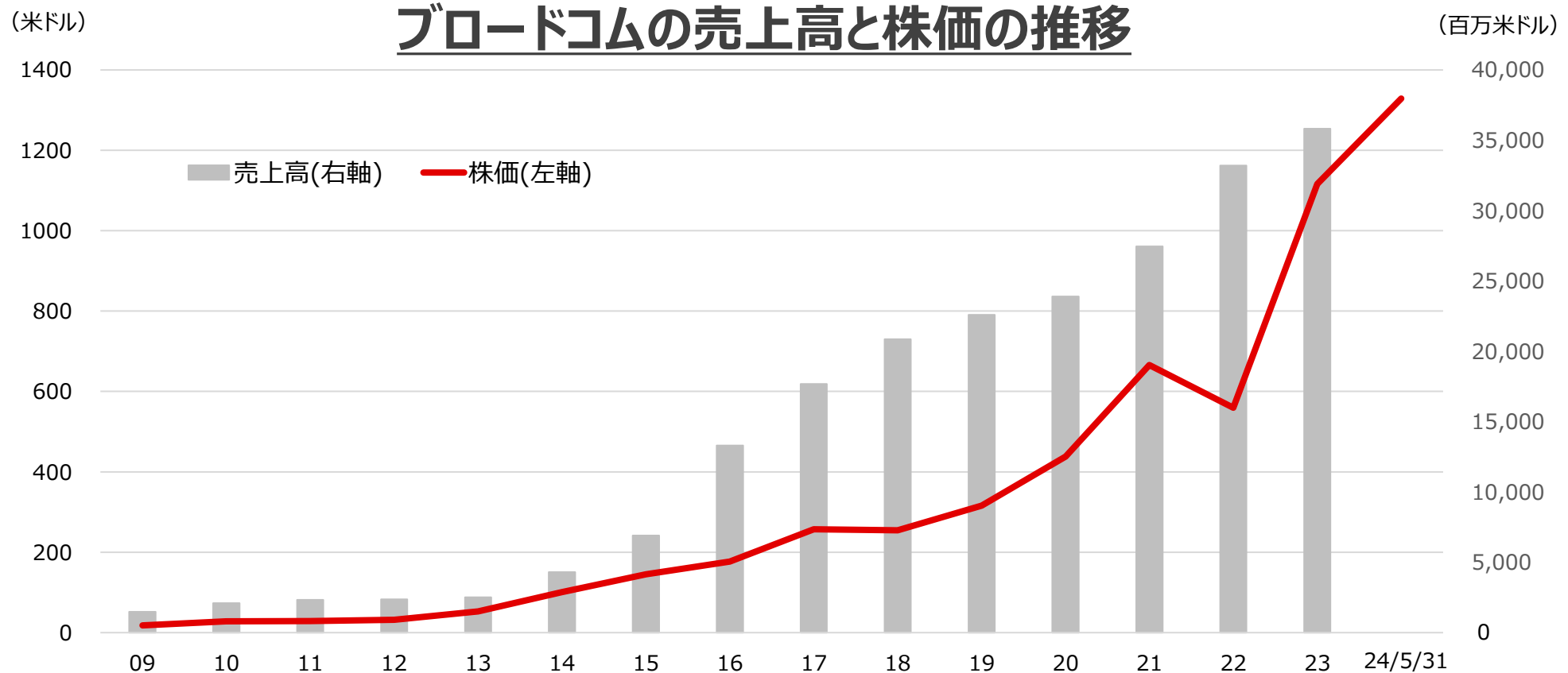
米エヌビディア：動画全盛期の主役



期間：2000年～2024年、年次。株価は各年末の値、2024年は5月31日。売上高は2023年まで。
(出所) ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

記載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米ブロードコム：AI分野で活躍

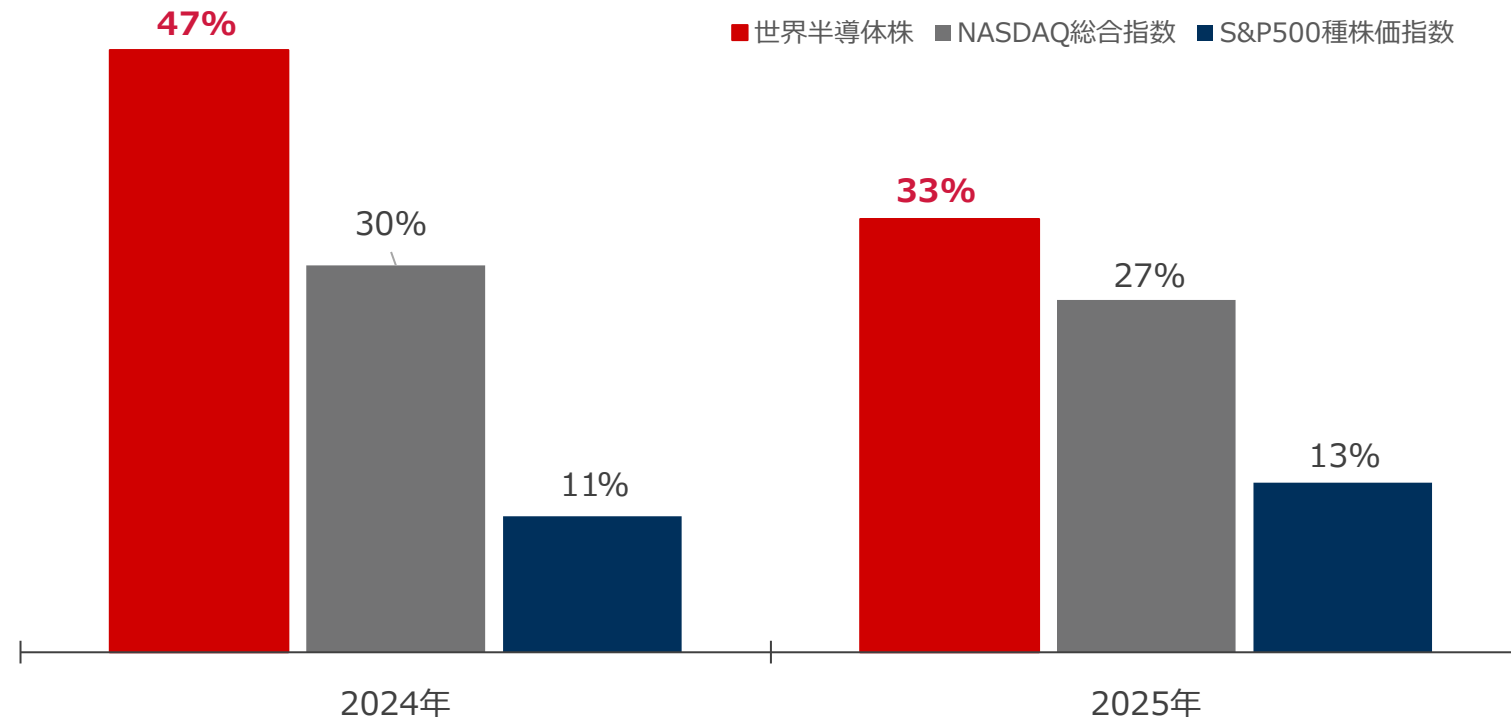


期間：2009年～2024年、年次。株価は各年末の値、2024年は5月31日。売上高は2023年まで。
(出所) ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

記載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2024年以降の半導体株は大幅な業績改善が期待

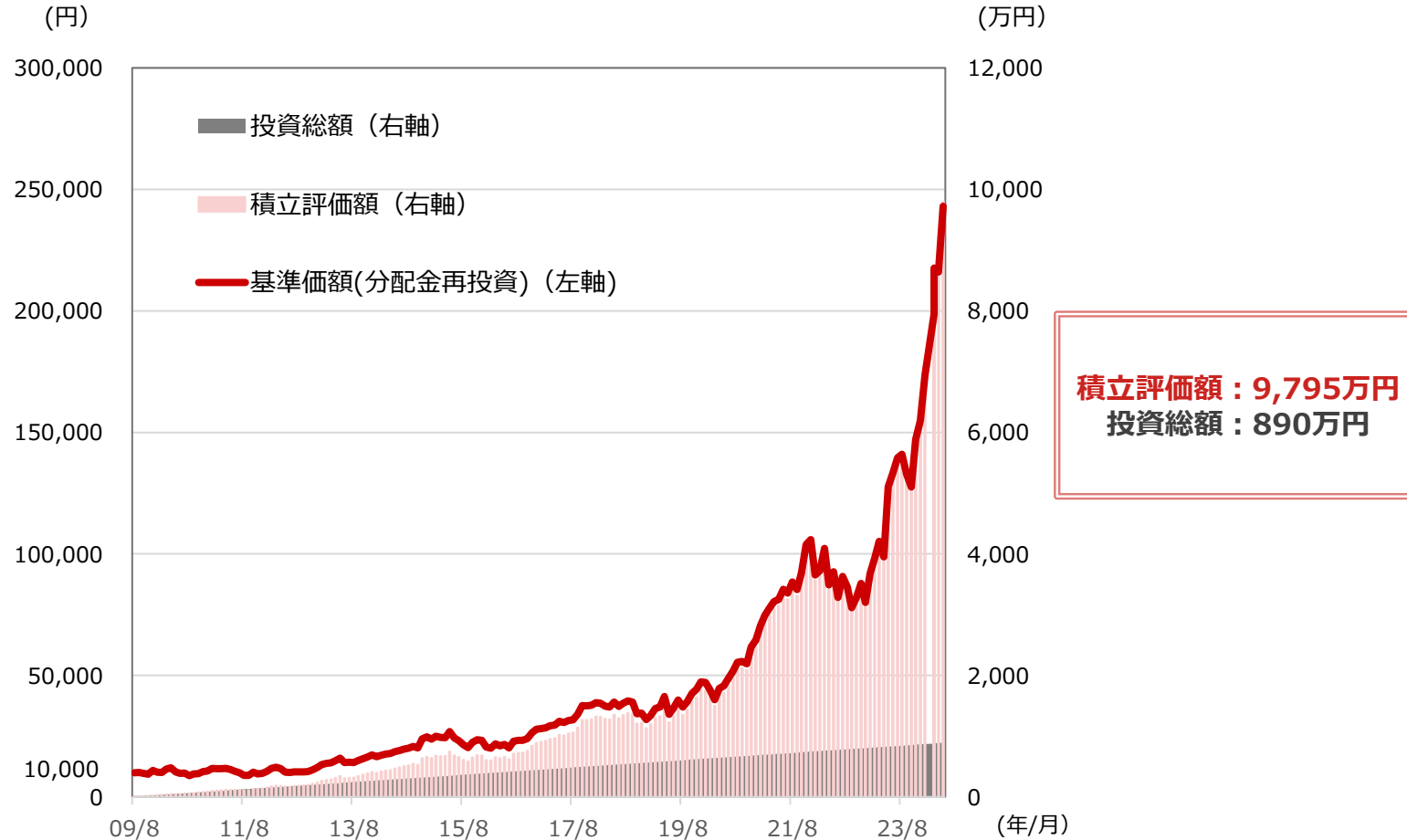
株価指数別のEPSの成長率（前年比）予想



2024年6月3日時点のBloomberg予想
世界半導体株：MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment
(出所) Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「野村世界業種別投資シリーズ(世界半導体株投資)」の積立投資のパフォーマンス



期間：2009年8月末～2024年5月末、月次

基準価額（分配金再投資）は、「野村世界業種別投資シリーズ(世界半導体株投資)」の設定日（2009年8月27日）の月末である2009年8月末を10,000として指数化。上図は、2009年8月末（「野村世界業種別投資シリーズ(世界半導体株投資)」の設定日（2009年8月27日）の月末）から、「野村世界業種別投資シリーズ(世界半導体株投資)」に5万円ずつ積立投資を行なった場合のシミュレーションです。

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、基準価額（分配金再投資）を基に試算した結果であり、実際のファンドで積立投資する場合は分配金払い出し後の基準価額で購入するため、積立評価額は実際と異なる場合があります。算出過程で手数料、税金等は考慮していません。積み立ての時期によっては、積立評価額が投資総額を下回る場合があります。

ファンドの特色

◆『野村世界業種別投資シリーズ』を構成する4本の各ファンドは、世界各国の株式※1を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

※1 各ファンドにおける株式とは、それぞれ「金融株」、「半導体株」（「半導体関連企業の株式」）、「資源株」（「資源関連企業の株式」）、「ヘルスケア株」（「ヘルスケア関連企業の株式」）のことを指します。

◆株式への投資にあたっては、各国・地域のマクロ経済見通し等を考慮しつつ、利益構造、財務内容などの観点から個別銘柄のファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。各ファンドの主要投資対象およびベンチマークは以下の通りです。

世界金融株投資	<p>主要投資対象：世界各国の金融株 優先株等普通株以外の株式、または当該企業に出資をするために発行されるその他の有価証券に投資を行なう場合があります。 ファンドにおいて「金融株」とは、銀行、各種金融サービス、保険等の企業の株式を指します。 *ファンドは、日本を含む世界各国の金融株を主要投資対象としますが、日本において「証券業」を行なう上場会社の数が少ないこと、およびその中でも委託会社の親会社である「野村ホールディングス株式会社」が発行する普通株式の時価総額が相対的に大きいことを勘案して、「野村ホールディングス株式会社」が発行する普通株式の当ファンドにおける株式ポートフォリオ内の時価総額比率が、ベンチマークであるMSCI All Country World Financialsにおける当該会社株式が占める比率と原則として概ね同じ比率となるよう投資を行なうことを基本とします。 ベンチマーク：MSCI All Country World Financials(税引後配当込み・円換算ベース)^{※2}</p>
世界半導体株投資	<p>主要投資対象：世界各国の半導体株 ファンドにおいて「半導体株」とは、半導体、半導体関連製品および半導体製造装置の製造・販売を行なっている企業の株式を指します。 ベンチマーク：MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment(税引後配当込み・円換算ベース)^{※2}</p>
世界資源株投資	<p>主要投資対象：世界各国の資源株 ファンドにおいて「資源株」とは、資源およびエネルギーの開発、加工、販売および関連するサービスなどを提供する企業の株式を指します。 ベンチマーク：MSCI All Country World Energy & Materials(税引後配当込み・円換算ベース)^{※2}</p>
世界ヘルスケア株投資	<p>主要投資対象：世界各国のヘルスケア株 ファンドにおいて「ヘルスケア株」とは、医薬品、バイオテクノロジーの研究、開発、製造に関連する企業や、医療用機器・器具等の製造、医療・介護サービスなどの提供を行なっている企業の株式を指します。 ベンチマーク：MSCI All Country World Health Care(税引後配当込み・円換算ベース)^{※2}</p>

※2 円換算ベースは各指数の米ドルベースをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

世界半導体株投資は、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められている「特化型運用」を行なうファンドに該当します。世界半導体株投資が投資対象とする世界各国の半導体関連企業の株式市場には、寄与度（市場の時価総額に占める割合）が10%を超える、もしくはを超える可能性が高い銘柄（支配的な銘柄）が存在すると考えられます。投資が支配的な銘柄に集中することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

ファンドの特色

- ◆株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。
ただし、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式組入比率を引き下げる場合があります。
 - ◆外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
 - ◆運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
-
- ◆原則、毎年6月28日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行いません。
分配金額は、分配対象額の範囲内で基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

MSCI All Country World Financials、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment、MSCI All Country World Energy & Materials、MSCI All Country World Health Careは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

投資リスク

当ファンドの投資リスク

ファンドのリスクは下記に限定されません。

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

◆ 株価変動リスク

ファンドは株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。また、ファンドは、特定の業種に絞った株式に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い業種・銘柄に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

◆ 為替変動リスク

ファンドは、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。

当ファンドに係る費用（2024年7月現在）

◆ご購入時手数料

購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

◆運用管理費用(信託報酬) ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

純資産総額に年1.65%(税抜年1.50%)の率を乗じて得た額

◆その他の費用・手数料 ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)

- ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
- ・外貨建資産の保管等に要する費用
- ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
- ・ファンドに関する租税 等

◆信託財産留保額（ご換金時）

1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<当資料で使用した指数について>

- S&P500株価指数は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標で、米国の主要500社によって構成されております。
- MSCI All Country World Index、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipmentは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

<当資料について>

- 当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

<お申込みに際してのご留意事項>

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

投資信託のリスクと費用について

投資信託は、商品によりその投資対象や投資方針、申込手数料等の費用が異なり、多岐にわたりますので、当該商品の目論見書、契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解いただくよう、お願いいたします。

投資信託の取引にかかるリスク

- 主な投資対象が国内株式
組み入れた株式の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。
- 主な投資対象が円建て公社債
金利の変動等による組み入れ債券の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。
- 主な投資対象が株式・一般債にわたっており、かつ、円建て・外貨建ての両方にわたっているもの
組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等の影響により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

投資信託の取引にかかる費用

各商品は、銘柄ごとに設定された購入又は換金手数料（最大税込4.40%）および運営管理費用（信託報酬等）の諸経費をご負担いただく場合があります。また、一部の投資信託には、原則として換金できない期間（クローズド期間）が設けられている場合があります。

- お買付時にお客様に直接ご負担いただく主な費用
「買付手数料」：ファンドによって異なります。
- 保有期間中に間接的にご負担いただく主な費用
「ファンドの管理費用（含む信託報酬）」：ファンドによって異なります。
- ご換金時にお客様に直接ご負担いただく主な費用
「信託財産留保額」「換金手数料」：ファンドによって異なります。

買付・換金手数料、信託報酬、信託財産留保額以外にお客様にご負担いただく「その他の費用・手数料等」には、信託財産にかかる監査報酬、信託財産にかかる租税、信託事務の処理に関する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がありますが、詳細につきましては「目論見書」で必ずご確認くださいませよう願いたします。

また、「その他の費用・手数料等」については、資産規模や運用状況によって変動したり、保有期間によって異なったりしますので、事前に料率や上限額を表示することはできません。

投資信託に関する情報提供について

- 楽天証券株式会社がウェブページ上で掲載している投資信託関連ページは、お取引の参考となる情報の提供を目的として作成したものであり、投資勧誘や特定銘柄への投資を推奨するものではありません。
- 各投資信託関連ページに掲載している投資信託は、お客様の投資目的、リスク許容度に必ずしも合致するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- 各投資信託関連ページで提供している個別投資信託の運用実績その他の情報は、当該投資信託の今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、また、将来の運用成果をお約束するものでもありません。

(楽天証券分類およびファンドスコアについて)

● 楽天証券ファンドスコアは、「運用実績」を一定の算出基準に基づき定量的に計算したもので今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、将来の運用成果をお約束するものでもありません。最終的な投資判断は、運用コスト、残高の規模、資金流出入額、運用プロセス、運用体制等を考慮し、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。

● 情報提供：株式会社QUICK

各投資信託関連ページに掲載している情報（以下「本情報」という）に関する知的財産権は、楽天証券株式会社、株式会社QUICKまたは同社の情報提供元（以下三社を合わせて「情報提供元」という）に帰属します。本情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではなく、これらの情報によって生じた損害について、情報提供元は原因の如何を問わず一切の責任を負いません。本情報の内容については、蓄積・編集加工・二次加工を禁じます。また、予告なしに変更を行うことがあります。

免責事項

本資料は、将来の株価変動等を予測し保証するものではありません。また、有価証券の取引その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。記載された情報の正確性について万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何ら責任を負うものではありませんのでご了承ください。

資料に記載している価格、数値、金利等は、諸情勢により変化し実際とは異なる場合がございます。また、お取引を締結する際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承下さいませお願い申し上げます。

楽天証券の各取扱商品等に投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また各取扱商品等は、価格の変動等によって損失が生じるおそれがあります。投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ウェブサイトの「投資にかかる手数料等およびリスク」ページや「契約締結前交付書面」等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

投資信託は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（ファンドごとのリスクは異なります。必ず、各ファンドの目論見書にてご確認ください）。投資信託をご購入の際は、あらかじめ最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。なお、投資信託は預貯金とは異なります。ご購入時には各ファンドごとに設定された所定の手数料がかかります。

<所属金融商品取引業者の商号等>

商号等：楽天証券株式会社/金融商品取引業者関東財務局長（金商）第195号/商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会